

## 令和6年度 当初予算案(抜粋)

## ものづくり海外展開推進事業

新規

競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり企業」に対して、海外展示会出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外展開への挑戦を後押しします。

予算額 1億400万円

対象 初めての海外展開(販路開拓)に挑戦する県内ものづくり中小企業

## 事業メニュー

## 1 海外展示会への出展支援(8,200万円)

- (1) アジア・欧州地域の販路開拓をめざし、大規模展示会に県ブースを設置(タイ・ドイツ)
- (2) 海外展開に成功している企業等を講師としたセミナーを開催
- (3) 展示会出展の事前準備として海外向け販促動画、リーフレット等の販促ツールの作成を支援

## 2 海外支援体制の強化(2,200万円)

- (1) 海外経験が豊富な専門家(商社OB等)を配置して企業の掘り起こし、戦略策定等の伴走支援を実施
- (2) 海外商社・企業向け  
営業人材の確保、製品紹介資料の作成を支援



## 定例会レポート 営業戦略農林水産委員会での主な質疑内容についてご報告いたします。

## いばらき枝物トップランナー産地拡大事業

質問 いばらき枝物のトップランナー産地拡大事業として、花ももの枝物に特化した事業を進めるにあたって、現在、県北地域で主に栽培されているものを全県的に広げていくのか、本事業の全体的なビジョンについて伺う。

答弁 産地振興課長:まず枝物の需要は国内外共にあり、国内に関しては家庭での需要が非常に伸びており、海外においては特に中国での需要がある。日本への関心が高まり日本ブームであるなか、それに合わせて枝物が欲しいという需要が国内外にあり、枝物を扱う東京の大きな市場からは、もっと増やして欲しいとの要望を受けている。とはいえ年々栽培面積は増えているものの、爆発的には増えていない状況なので、ここは県がしっかり後押ししていくべきと、この事業を考えるに至った。県北地域は花ももの産地ではあるが、今後は県内すべてで活用できるようにスキームにしていきたいと考えている。

## DESTINATIONキャンペーン

質問 DESTINATIONキャンペーンについて、各市町村の観光振興担当から、いろいろとご意見をいただいたと伺った。それを受け、来年度に行われるこのアフターキャンペーンに、どのように反映させていくのか。

答弁 観光物産課推進室長:コンテンツづくりにあたって、いろいろと面白いことをやりたいけれど、ノウハウがまだちょっと足りないというご意見や、面白いことを思いついたけれど、それを続けて

## 県北ニューツーリズム関連事業

県北地域の豊かな自然環境を活かした「常陸国ロングトレイル」を核に、国内外からの誘客促進に取り組むほか、県北地域山間部を中心とする周遊イベントの実施により、観光消費拡大を図ります。

予算額 1億4,100万円(令和5年度当初予算額 6,100万円)

## 事業内容

1 インバウンド向けコンテンツ造成・プロモーション(5,000万円) 新規

- インバウンド向けモニターツアー、ガイド育成プログラムの実施
- 国内在住外国人および海外向けプロモーションの実施 等

2 位置情報と二次元コンテンツを活用した周遊イベントの実施(2,000万円) 新規

- 位置情報を利用して、二次元コンテンツとコラボした県北地域山間部を中心とする周遊イベントを実施し、ファミリー層・若年層の誘客を促進

## 3 周遊型観光への誘引および取り組み支援(1,500万円)

- 登山アプリと連携したデジタルスタンプラリーの実施
- 地域の観光事業者の掘り起こし、取り組み支援

## 4 ロングトレイルコースの整備・活用等(5,600万円)

- コース整備に必要な下草刈り、測量、道標設置
- ガイドマップの作成、HPの管理

いくことが大事なので、定着化、自走化していくことに課題があるというようなご意見をいただいた。それらの意見をピックアップし、他の地域でも横展開ができる発想やアイデアにつなげていけるよう進めている。持続化については、初めての取り組みゆえに、料金設定や実施回数の見直しが必要で、収益性を向上させ持続させるために改善策の提案をおこなった。やはり行政だけで進めるものではないので、ノウハウを持っている民間事業者とマッチングしたり、活用可能な競争的資金の情報提供などもおこない、地域における新しい挑戦で事業展開を後押しする機会としたところである。最近では、業界団体の勉強会に呼ばれることも多く、そのような中に参画して新しい企画を考えるとともに、モチベーションやスキルを高め合っているため、引き続き市町村と連携を図りながら進めていく。

## かみね動物園のパンダ誘致

質問 パンダの誘致はかなりハードルが高いと思うが、周辺の整備等について、いざ決まってからでは遅い。例えば、脆弱な交通インフラや駐車場の増設などの課題にどのように対応するのか伺う。

答弁 営業戦略統括官:いろいろな意見があるが、日立市ではパンダフェスの開催や、関係者にパンダ舎の予定地を見てもらったりしている。十分なスペースがあるとのことで、中国政府側も情報を集めているようであり、過日の中国全国人民代表大会に行き話をしてきた。決して諦めることなく、その姿勢を示すことが大事なので、引き続き誘致活動を進めていきたい。

第1回  
定例会介護や産業分野での人材確保や  
県産品の海外販路の拡大へ

— 人口減少などさまざまな困難を乗り越えられる「新しい茨城」づくりに挑戦 —



令和6年第1回定例会は、2月29日から3月26日まで27日間の日程で開催しました。

上程された議案等は令和6年度一般会計予算、特別会計予算や条例の他、令和5年度一般会計補正予算など計116件です。委員会等での慎重審議の結果、請願1件を除き議案は可決・承認となりました。議員提出議案として審議された「茨城県食と農を守るための条例」においては、議会として初めての関連委員会委員による「連合審査会」を開催し審議しました。

また会派として提出した「医薬品の安定供給確保及びイノベーション推進を求める意見書」についても賛成多数で原案可決となりました。

## 令和6年度 一般会計予算

一般会計の  
予算規模

今回の一般会計予算案の規模は、1兆2,511億9,000万円となり、人件費や社会保障関係費の増のほか、「あすなろの郷」再編整備やIT短大の大学校化に伴い投資的経費が増となる一方、新型コロナウイルス感染症関連経費の減により、歳出規模は前年度と比べ3.2%減となり、新型コロナウイルス感染症関連分を除いた比較では3.0%増となりました。

令和6年度の予算は以下の通りです。

一般会計予算額  
1兆2,511億9,000万円

(対前年度比 -3.2%)  
※新型コロナウイルス感染症関連分 511億7,800万円  
※新型コロナウイルス感染症関連分を除いた伸び率 3.0%

令和6年度予算編成の  
基本方針

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、  
「4つのチャレンジ」を加速

## 4つのチャレンジ

I 「新しい豊かさ」への  
チャレンジ

II 「新しい安心安全」への  
チャレンジ

III 「新しい人財育成」への  
チャレンジ

IV 「新しい夢・希望」への  
チャレンジ

- 過去の延長線上にはない、新たな一步を着実に踏み出してきたことによる確かな「変化」
- 「変化」を軌道に乗せる、「生産性」の向上と安心して暮らせる社会基盤の確保

加速度的に進む人口減少などさまざまな困難を乗り越えられる  
「新しい茨城」づくりへの挑戦

## 令和6年度 当初予算案(抜粋)

### いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進関連事業

茨城港・鹿島港の2つの国際港湾と大規模製造業等の集積を活かし、モデル構築から設備投資までの一貫した支援により、カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素・アンモニアのサプライチェーン(SC)構築等を通じた新たな産業拠点の創出を推進します。

**予算額** | 1億3,100万円(令和5年度当初予算額 1億3,200万円)

#### カーボンニュートラル産業拠点創出に向けた一貫通した支援体制

モデル構築	実行可能性調査	実証	社会実装
先導モデル創出推進 5,000万円	①民間企業の実行可能性調査への補助 3,500万円 ②アンモニアSC構築実行可能性調査の伴走支援 3,000万円	CN産業拠点創出推進基金 (200億円)	
民間プロジェクトにあわせた港湾機能高度化に向けた調査 1,600万円			

#### 令和6年度主要事業

<b>①民間企業の実行可能性調査への補助</b> 大規模な新エネルギーの導入やSC構築等の事業実行可能性の検討を行う民間企業への補助 ●補助額 最大3,000万円 ※総事業費の2/3以内 ●補助対象 ✓設備の燃料転換に向けた調査 ✓製鉄用設備の低炭素化改修に向けた調査 ✓CCS(二酸化炭素の地中貯留)等の実現に向けた調査 等	<b>②アンモニアSC構築実行可能性調査の伴走支援</b> 複数企業が連携して実施するアンモニアSC基盤整備に係る事業実行可能性調査の伴走支援 ●支援内容 ✓合同会議の設置・運営、調査全体の進行管理 ✓インフラ整備に向けた一体的な計画策定 ●調査対象設備(例) ✓共同貯蔵タンク、パイプライン、脱水設備 等
---	---

### 新最終処分場整備推進事業

県内産業の安定した経済活動を支えていくため、地域との共生をめざした新たな産業廃棄物最終処分場整備に取り組みます。

**予算額** | 19億7,800万円(令和5年度当初予算額 3億5,900万円)

#### 新最終処分場の整備に対する支援等(19億7,800万円)

- 国交付金と同額を(一財)茨城県環境保全事業団へ出捐(内訳 国:3.2億円、県:3.2億円)
- 安定的な運営を図るため、同事業団へ長期貸付を実施〔貸付条件〕償還期間23年、有利子
- 整備費および財源計画(億円)

	R6年度	総事業費見込
整備費	24.9	269
財源	国交付金	3.2
	県出捐金	3.2
	県貸付金	16.5
	自己資金	2.0

※総事業費見込にある財源については、国交付金の採択状況により変動する可能性があります

- 新最終処分場整備スケジュール〔事業主体:(一財)茨城県環境保全事業団〕

工事	年度	R6	R7	R8	R9~
①処分場本体工事		工事(埋立地、浸出水処理施設)			供
②管理棟等建築工事		設計・積算	工事(管理棟・風開検査場等)		用
③上下水道整備工事		設計	工事(上下水道)		始

### 重度心身障害者医療費助成事業

重度心身障害者医療費助成(マル福)制度の対象者に、精神障害者保健福祉手帳2級を保持し、かつ、中度の身体障害者手帳または療育手帳(IQ50以下)を保持する方(重複保持者)を追加します。(令和6年4月~)

**予算額** | 34億7,700万円(令和5年度当初予算額 32億3,300万円)

<b>事業内容</b>	市町村(県は対象経費の1/2補助)
<b>実施主体</b>	市町村(県は対象経費の1/2補助)
<b>対象者</b>	次の要件のいずれかを満たす方 ※下線は令和6年4月1日から新規追加(65歳以上で一定の障害のある方については後期高齢者医療制度への加入が要件) ①障害年金1級 ②特別児童扶養手当1級 ③身体障害者手帳1級・2級・3級内部障害者 ④IQ35以下 ⑤身体障害者手帳3級または4級かつIQ50以下 ⑥精神障害者保健福祉手帳1級 ⑦精神障害者保健福祉手帳2級かつ身体障害者手帳3級または4級 ⑧精神障害者保健福祉手帳2級かつIQ50以下 ※以下は変更なし
<b>所得制限</b>	特別児童扶養手当の支給制限額準用 所得額:512万9,000円
<b>給付内容</b>	各医療保険の一部負担金相当額
<b>自己負担</b>	なし

### 児童手当負担金

所得制限の撤廃や高校生年代までの支給期間の延長、多子加算の増額(第3子以降3万円)など、児童手当の抜本的拡充により、子育て世帯の経済負担の軽減を図ります。

**予算額** | 58億3,000万円(令和5年度当初予算額 61億4,000万円)

**拡充時期** | 2024年10月分以降(拡充後の初回支給は同年12月)

- 主な内容

<b>支給対象</b>	高校生年代(18歳到達後の最初の年度末)まで
<b>所得制限</b>	所得制限なし
<b>手当月額</b>	●3歳未満 第1子、第2子:15,000円 第3子以降:30,000円 ●3歳~高校生年代 第1子、第2子:10,000円 第3子以降:30,000円 ※多子加算のカウント対象: 22歳年度末まで(親等の経済的負担がある場合)
<b>支払期月</b>	年6回(偶数月)
<b>費用負担</b>	支援納付金(※)1/3、国4/9、県1/9、市町村1/9等 ※「全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える分かちあい・連帯の仕組み」として、公的医療保険料に上乗せして徴収するもの

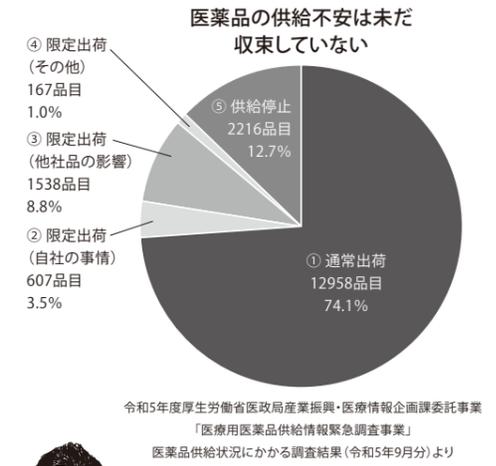


## Half Time ハーフタイム

### 医薬品の供給安定と構造的なイノベーションの推進を求め、政府に意見書を提出しました。

病院での処方薬や街の薬局で取り扱っている市販薬といった医薬品の供給不足が続き、大きな社会問題となっています。この起ころは一部医薬品製造のメーカーによる不祥事と不正の発覚、それにより10社を超える企業が業務停止となったことでした。加えて、国による度重なる薬価改定により価格競争が激化し、さらには輸入原料や包装資材の高騰が追い打ちをかけ、3年経った今でも供給の不安は収束に程遠く、全医薬品の1/4以上の品目が通常出荷できず、薬を必要としている方々の手に届きにくい状況が続いています。また、コロナ禍においても、諸外国に比べ、ワクチンや治療薬の開発に遅れを取っていたことも記憶に新しいところです。

会派で意見書を取りまとめ、茨城県議会として、国民の健康を守る医薬品の供給不安を一刻も早く解消するため、薬価制度などの抜本的な見直し、高品質で安全安心な医薬品を安定して提供できる構造への転換を促すよう、国に対して意見書を提出しました。



県民の健康を守るためには、医薬品の安定供給が必要不可欠です。国に対し抜本的な構造転換を引き続き求めてまいります。

### 出産・子育て応援事業

妊娠から出産・子育て期において、切れ目なく身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として講じることにより、安心して出産・子育てができる環境を整備します。

**予算額** | 3億2,500万円(令和5年度当初予算額 1億7,700万円)

<b>事業内容</b>	市町村(経済的支援を受けるためには妊娠届出時、出生届出後の面談が必要)
<b>実施主体</b>	市町村(経済的支援を受けるためには妊娠届出時、出生届出後の面談が必要)
<b>対象者</b>	全ての妊婦や子育て家庭(妊娠届出もしくは出産届出があった方)
<b>① 伴走型相談支援</b>	3,300万円
<b>② 経済的支援</b>	2億9,200万円
<b>【対象となる費用】</b>	●相談支援を実施する職員人件費 ●相談支援の事務に要する活動費 等
<b>【内容】</b>	①~③の時期に、面談等を実施し、継続的に支援を実施 ①妊娠届出時 ②妊娠8か月前後 ③出生届から乳児家庭全戸訪問までの間
<b>【負担割合】</b>	国1/2、県1/4、市町村1/4
<b>※現金支給可</b>	①妊娠届出時 出産応援ギフト(妊婦1人当たり5万円相当)を妊娠届出時の面談実施後に支給 ③出生届出後 子育て応援ギフト(子ども1人当たり5万円相当)を出生届出~乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後に支給
<b>【負担割合】</b>	国2/3、県1/6、市町村1/6

※国負担分は国から市町村へ直接補助

※令和5年度当初予算は令和5年10月~令和6年3月までの6月分の予算であったことから、令和6年度は満年度分を計上

### 高等学校DX加速化推進事業

新規

高等学校段階において、デジタルなどの成長分野を支える人材育成を強化するため、DXハイスクール校として環境整備を推進します。

**予算額** | 1億4,000万円

#### 1 デジタルを活用した探究の推進(1億2,000万円)

- 【内容】
- ①大学、企業、地域等と連携した実践的な探究等の実施
  - 大学教授や研究者等による講演会、デジタル機器活用研修会等
  - ②生徒の柔軟な発想を実体化できる環境の整備
  - 高性能パソコン、3Dプリンタなどの整備 等
  - ③指導に優れた教員と連携した遠隔授業等の実施
  - 收音マイク、広角外付けカメラなど遠隔配信用機器の整備
- 【対象校】県立高等学校12校

#### 2 小規模校支援型遠隔授業の推進(2,000万円)

- 【内容】小規模校における遠隔授業の実施
- 大型ディスプレイなど配信用および受信用機器の整備
- 【対象校】配信校1校および受信校(小規模校複数)